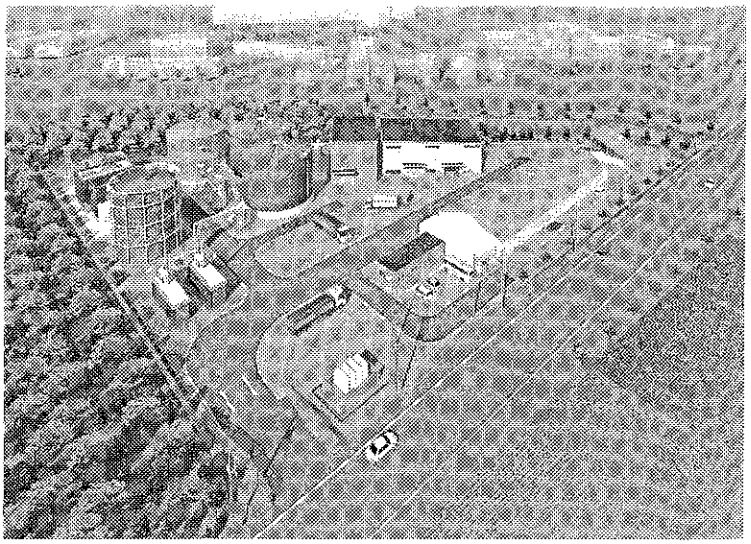
食品系・バイオマス

滋賀に新たな施設構想

コンサル契約で湖南市に 660kW規模の食リ発電へ

アーキアエナジー



湖南市に建設する施設のパース図

バイオガス発電の事業組成を手掛けるアーキアエナジー（東京・港、植田徹也社長、☎03・6205・7579）は、同社がコンサルティング契約を結ぶ大型バイオガス発電施設が、滋賀県湖南市で来夏にも着工する見通しであることを明らかにした。同社にとって静岡県牧之原市で稼働中の施設や東京都羽村市、愛知県小牧市で建設予定の施設に続く第4号のプロジェクトとなる。植田社長が本紙の取材に答えた。

湖南市で進行中のプロジェクトは、食品廃棄物を原料に、1日当たり60トンの処理規模で660キロワットの発電を行い、FITを活用して売電するもの。市内の工業団地に、総事業費約20億円で施設を建設し、早ければ2021年春にも竣工するという。

事業主体は、県内を拠点に産廃処理業を展開する近畿環境保全（同県草津市、西村忠浩社長）と再生可能エネルギー事業を手掛けるアンフィニ（大阪市、親川智行社長）で、近畿環境保全は13年から湖南市内で食品廃棄物の破袋・分別と肥飼料化の事業を手掛けてきた実績があり、本プロジェクトでは原料収集および施設運営を担当する。資金調達を含めた事業組成とEPCは、アンフィニが担当する。

アーキアエナジーにとって今回のプロジェクトは、コンサル契約に基づいて技術的なバックアップを行う初の案件となる。自ら事業組成を手掛けたプロジェクトとしては、16年3月に竣工した牧之原バイオガス発電所が現在稼働中の他、今年9月に羽村バイオガス発電所、来年4月にも小牧バイオガス発電所が、それぞれ着工を控えている。

稼働中の牧之原では、1日当たり80トンの処理量に対して、現在の受入量は70トンとフル稼働に近づいており、売電量が月間40万キロワットに達するなど、発電事業としても軌道に乗せている。同社が今後新たに立ち上げるプロジェクトについても、牧之原がモデルケースになるとみられる。

湖南市の案件について、アーキアの植田社長は「今後は当社が自ら事業組成するプロジェクトだけでなく、コンサル部門にも力を入れていく。今回はその第1号案件であり、牧之原などで培ったノウハウを提供して事業を成功に導きたい」と抱負を語った。